

結 果 の 概 要
(従業者4人以上の事業所)

1 概況

事業所数は3626事業所で、前年に比べ271事業所の減少(前年比7.0%減)となり、平成11年以降6年連続の減少となっている。全国の実業所数は、27万906事業所で、宮城県は構成比1.3%を占め、全国順位は23位となっている。

従業者数は12万5867人で、前年に比べ3656人の減少(同2.8%減)となり、平成4年以降13年連続の減少となっている。全国の従業者数は、811万3676人で、宮城県は、構成比1.6%を占め、全国順位は23位となっている。

製造品出荷額等は3兆5136億円で、前年に比べ836億円の増加(同2.4%増)となり、平成12年以来4年ぶりに増加となっている。全国の製造品出荷額等は、284兆4183億円で、宮城県は、構成比1.2%を占め、全国順位は24位となっている。

粗付加価値額は1兆2157億円で、前年に比べ34億円の減少(同0.3%減)となり、平成13年以降4年連続の減少となっている。

第1表-1 主要項目の動き

宮城県

項目	平成16年 (2004年)	平成15年 (2003年)	前年対比	
			増減数(額)	増減率(%)
事業所数	3,626	3,897	271	7.0
従業者数 (人)	125,867	129,523	3,656	2.8
製造品出荷額等 (百万円)	3,513,591	3,430,038	83,553	2.4
粗付加価値額 (百万円)	1,215,734	1,219,119	3,386	0.3

全国

項目	平成16年 (2004年)	平成15年 (2003年)	前年対比	
			増減数(額)	増減率(%)
事業所数	270,906	293,911	23,005	7.8
従業者数 (人)	8,113,676	8,228,150	114,474	1.4
製造品出荷額等 (百万円)	284,418,266	273,734,436	10,683,830	3.9
付加価値額 (百万円)	101,792,163	98,657,777	3,134,386	3.2

宮城県は、粗付加価値額であるが、全国は付加価値額である。

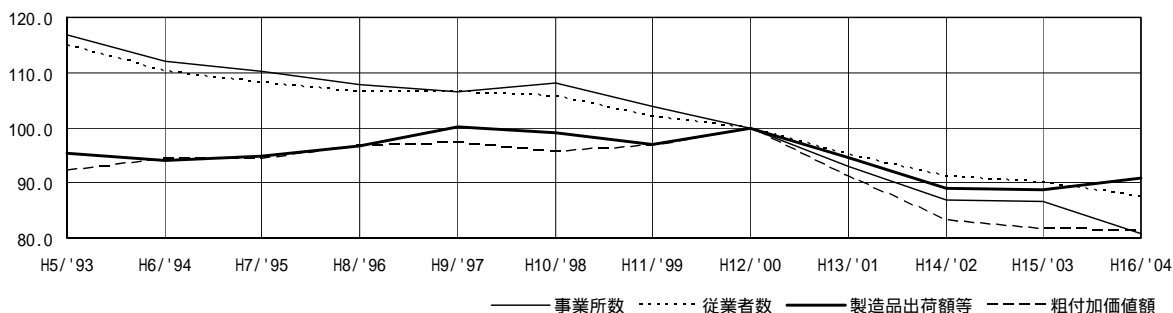
宮城県の増減率は、万円単位で算出しているが、全国の増減率は百万円単位で算出している。

第1表-2 主要項目の年次別推移

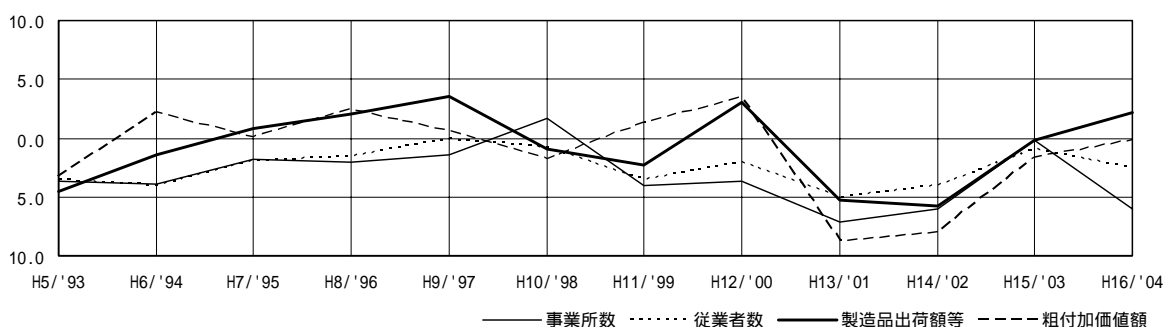
年次	事業所数				従業者数			
	(事業所)	対前年 増減数 (事業所)	対前年 増減率 (%)	平成12年 =100 (指数)	(人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	平成12年 =100 (指数)
平成5年(1993)	5,244	203	3.7	116.7	165,213	6,224	3.6	114.9
6年(1994)	5,038	206	3.9	112.1	158,574	6,639	4.0	110.3
7年(1995)	4,947	91	1.8	110.1	155,585	2,989	1.9	108.2
8年(1996)	4,848	99	2.0	107.9	153,293	2,292	1.5	106.6
9年(1997)	4,782	66	1.4	106.4	153,177	116	0.1	106.5
10年(1998)	4,861	79	1.7	108.2	151,971	1,206	0.8	105.7
11年(1999)	4,667	194	4.0	103.9	146,720	5,251	3.5	102.1
12年(2000)	4,493	174	3.7	100.0	143,768	2,952	2.0	100.0
13年(2001)	4,174	319	7.1	92.9	136,565	7,203	5.0	95.0
14年(2002)	3,904	270	6.5	86.9	130,784	5,781	4.2	91.0
15年(2003)	3,897	7	0.2	86.7	129,523	1,261	1.0	90.1
16年(2004)	3,626	271	7.0	80.7	125,867	3,656	2.8	87.5

年次	製造品出荷額等				粗付加価値額			
	(百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	平成12年 =100 (指数)	(百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	平成12年 =100 (指数)
平成5年(1993)	3,685,873	173,647	4.5	95.4	1,379,935	46,446	3.3	92.3
6年(1994)	3,632,998	52,875	1.4	94.0	1,410,740	30,805	2.2	94.3
7年(1995)	3,663,416	30,418	0.8	94.8	1,411,953	1,213	0.1	94.4
8年(1996)	3,739,762	76,346	2.1	96.8	1,445,380	33,427	2.4	96.7
9年(1997)	3,869,298	129,536	3.5	100.1	1,454,089	8,710	0.6	97.2
10年(1998)	3,835,788	33,510	0.9	99.2	1,427,541	26,549	1.8	95.5
11年(1999)	3,749,249	86,539	2.3	97.0	1,445,652	18,111	1.3	96.7
12年(2000)	3,865,118	115,868	3.1	100.0	1,495,362	49,710	3.4	100.0
13年(2001)	3,658,847	206,270	5.3	94.7	1,363,124	132,238	8.8	91.2
14年(2002)	3,436,282	222,565	6.1	88.9	1,243,728	119,397	8.8	83.2
15年(2003)	3,430,038	6,245	0.2	88.7	1,219,119	24,609	2.0	81.5
16年(2004)	3,513,591	83,553	2.4	90.9	1,215,734	3,386	0.3	81.3

第1図-1 主要項目の推移(指数)



第1図-2 主要項目の対前年増減率推移



2 事業所数

3626 事業所 - 前年に比べ 271 事業所の減少 (7.0% 減) -

(1) 業種別 (中分類別)

前年に比べ増加したのは、鉄鋼業で 1 事業所の増加 (前年比 1.9% 増) のみとなっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で 67 事業所の減少 (同 6.6% 減)、衣服・その他の繊維製品製造業で 36 事業所の減少 (同 14.2% 減) など 21 業種となっている。

また、増減なしは輸送用機械器具製造業など 2 業種となっている。

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (941 事業所, 構成比 26.0%) で、以下金属製品製造業 (341 事業所, 同 9.4%)、一般機械器具製造業 (287 事業所, 同 7.9%) の順となっている。

(第 2 図 - 1, 第 2 図 - 2, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

前年に比べ、小規模層で 262 事業所の減少 (前年比 8.5% 減)、中規模層で 4 事業所の減少 (同 0.5% 減)、大規模層で 5 事業所の減少 (同 7.9% 減) となっている。

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (2820 事業所, 構成比 77.8%) で、以下中規模層 (748 事業所, 同 20.6%)、大規模層 (58 事業所, 同 1.6%) の順となっている。

(分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

前年に比べ、仙台都市圏で 106 事業所の減少 (前年比 6.8% 減)、仙南圏で 45 事業所の減少 (同 9.7% 減) など、7 広域圏すべてにおいて減少となっている。

(分析表第 3 表)

(4) 市町村別

前年に比べ増加したのは、岩沼市で 5 事業所の増加 (前年比 5.7% 増) など 7 市町となっている。

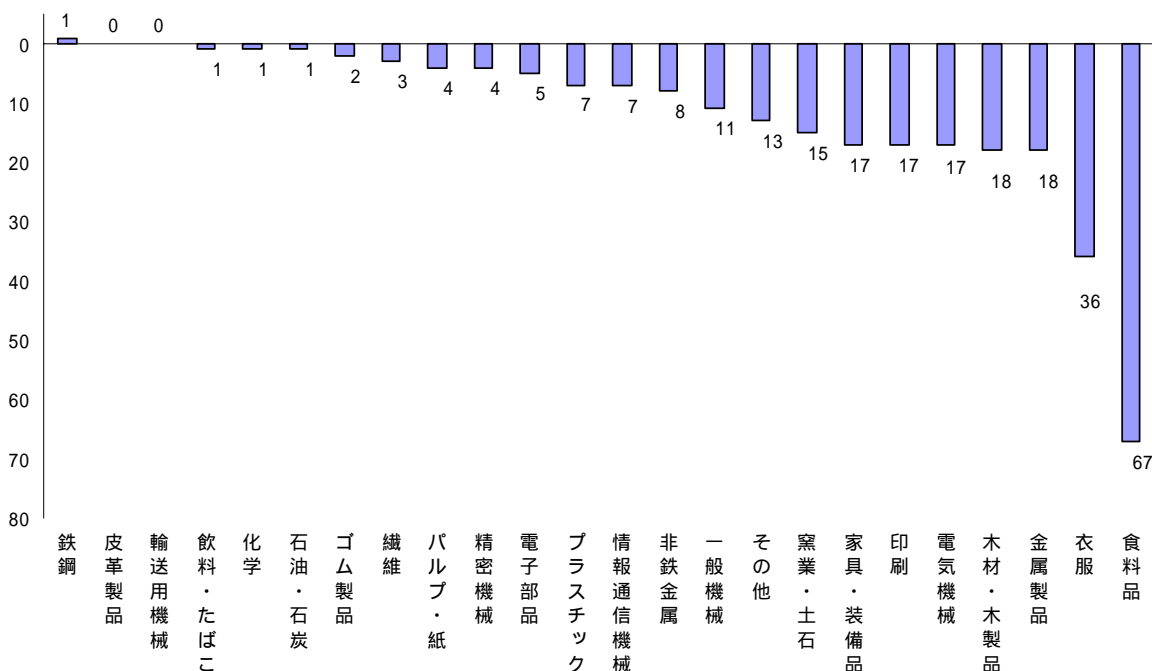
一方、減少したのは、仙台市で 57 事業所の減少 (同 7.7% 減)、石巻市で 19 事業所の減少 (同 5.5% 減) など 55 市町村となっている。

また、増減なしは七ヶ宿町など 7 町となっている。

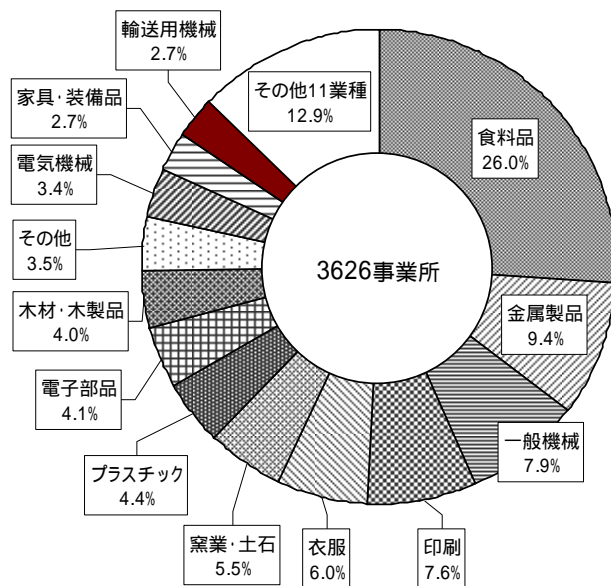
(分析表第 5 表)

第2図 - 1 業種別事業所数の対前年増減数

単位：事業所



第2図 - 2 業種別事業所数の構成比



第2表 業種別事業所数・対前年増減率

単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年増減率
	合計	3,626	7.0
1	食料品	941	6.6
2	金属製品	341	5.0
3	一般機械	287	3.7
4	印刷	274	5.8
5	衣服	218	14.2
6	窯業・土石	198	7.0
7	プラスチック	161	4.2
8	電子部品	149	3.2
9	木材・木製品	146	11.0
10	その他	127	9.3
11	電気機械	122	12.2
12	家具・装備品	97	14.9
13	輸送用機械	97	0.0
14	飲料・たばこ	93	1.1
15	パルプ・紙	85	4.5
16	情報通信機械	54	11.5
17	鉄鋼	53	1.9
18	化学	41	2.4
19	精密機械	39	9.3
20	非鉄金属	31	20.5
21	ゴム製品	25	7.4
22	石油・石炭	23	4.2
23	繊維	14	17.6
24	皮革製品	10	0.0

3 従業者数

12万5867人 - 前年に比べ3656人の減少(2.8%減) -

(1) 業種別(中分類別)

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で602人の増加(前年比10.2%増)、一般機械器具製造業で529人の増加(同6.3%増)など7業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス製造業で1066人の減少(同6.2%減)、電気機械器具製造業で935人の減少(同10.1%減)など17業種となっている。

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(3万1279人、構成比24.9%)で、以下電子部品・デバイス製造業(1万6001人、同12.7%)、一般機械器具製造業(8926人、同7.1%)の順となっている。

(第3図-1, 第3図-2, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

前年に比べ、小規模層で2064人の減少(前年比5.8%減)、中規模層で1542人の増加(同2.7%増)、大規模層で3134人の減少(同8.4%減)となっている。

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万8206人、構成比46.2%)で、以下大規模層(3万4381人、同27.3%)、小規模層(3万3280人、同26.4%)の順となっている。

(分析表第3表)

(3) 広域圏別

前年に比べ、仙台都市圏で1669人の減少(前年比3.3%減)、石巻圏で477人の減少(同3.2%減)など、7広域圏すべてにおいて減少となっている。

(分析表第3表)

(4) 市町村別

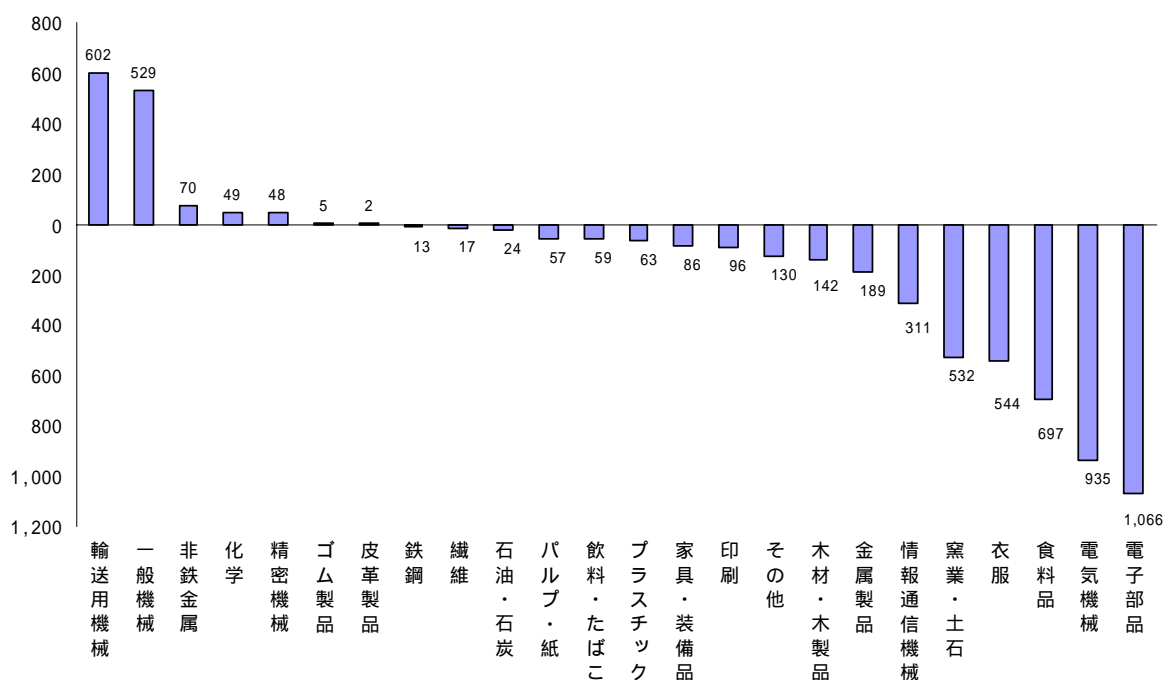
前年に比べ増加したのは、角田市で281人の増加(前年比4.3%増)、南方町で186人の増加(同29.7%増)など23市町村となっている。

一方、減少したのは、仙台市で1124人の減少(同5.7%減)、石巻市で472人の減少(同5.2%減)など46市町村となっている。

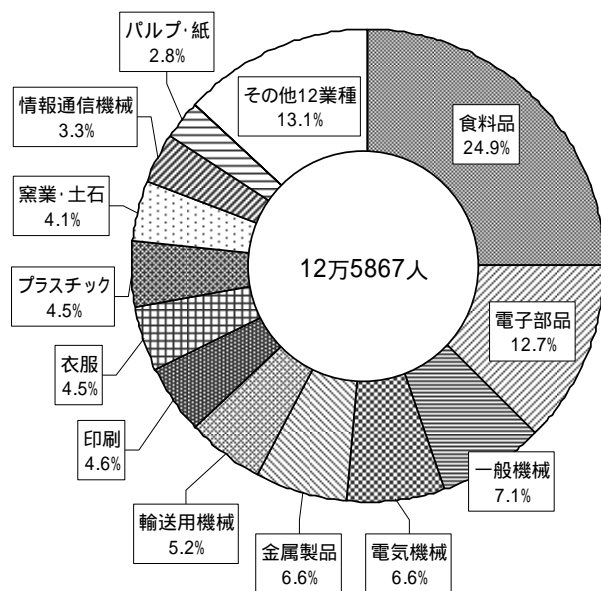
(分析表第5表)

第3図 - 1 業種別従業者数の対前年増減数

単位：人



第3図 - 2 業種別従業者数の構成比



第3表 業種別従業者数・対前年増減率

単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年増減率
	合計	125,867	2.8
1	食料品	31,279	2.2
2	電子部品	16,001	6.2
3	一般機械	8,926	6.3
4	電気機械	8,318	10.1
5	金属製品	8,262	2.2
6	輸送用機械	6,522	10.2
7	印刷	5,846	1.6
8	衣服	5,703	8.7
9	プラスチック	5,700	1.1
10	窯業・土石	5,196	9.3
11	情報通信機械	4,136	7.0
12	パルプ・紙	3,484	1.6
13	木材・木製品	2,555	5.3
14	鉄鋼	2,098	0.6
15	飲料・たばこ	1,904	3.0
16	ゴム製品	1,800	0.3
17	非鉄金属	1,749	4.2
18	化学	1,696	3.0
19	その他	1,570	7.6
20	精密機械	1,252	4.0
21	家具・装備品	984	8.0
22	石油・石炭	492	4.7
23	皮革製品	219	0.9
24	繊維	175	8.9

4 製造品出荷額等

3兆5136億円 - 前年に比べ836億円の増加(2.4%増) -

(1) 業種別(中分類別)

前年に比べ増加したのは、一般機械器具製造業で629億円の増加(前年比39.3%増)、石油製品・石炭製品製造業で293億円の増加(同9.7%増)など10業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で133億円の減少(同9.1%減)、食料品製造業で130億円の減少(同2.1%減)など14業種となっている。

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6035億円、構成比17.2%)で、以下電子部品・デバイス製造業(4021億円、同11.4%)、電気機械器具製造業(3376億円、同9.6%)の順となっている。

(第4図-1, 第4図-2, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

前年に比べ、小規模層で121億円の減少(前年比2.5%減)、中規模層で4555億円の増加(同34.8%増)、大規模層で3598億円の減少(同22.1%減)となっている。

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、中規模層(1兆7627億円、構成比50.2%)で、以下大規模層(1兆2707億円、同36.2%)、小規模層(4802億円、同13.7%)となっている。(分析表第3表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1092億円の増加(前年比6.5%増)、栗原圏で99億円の増加(同7.9%増)など4広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏で410億円の減少(同7.1%減)、気仙沼・本吉圏で27億円の減少(同2.1%減)など3広域圏となっている。

(分析表第3表)

(4) 第1位産業

本県の第1位産業は、前年に引き続き、食料品製造業(構成比17.2%)となっている。なお、食料品製造業の構成比は前年(同18.0%)に比べ0.8ポイント減少となっている。

また、各市町村別では、食料品製造業が3市19町、電子部品・デバイス製造業が2市6町1村において、第1位産業となっている。

(第4表-3, 分析表第3表)

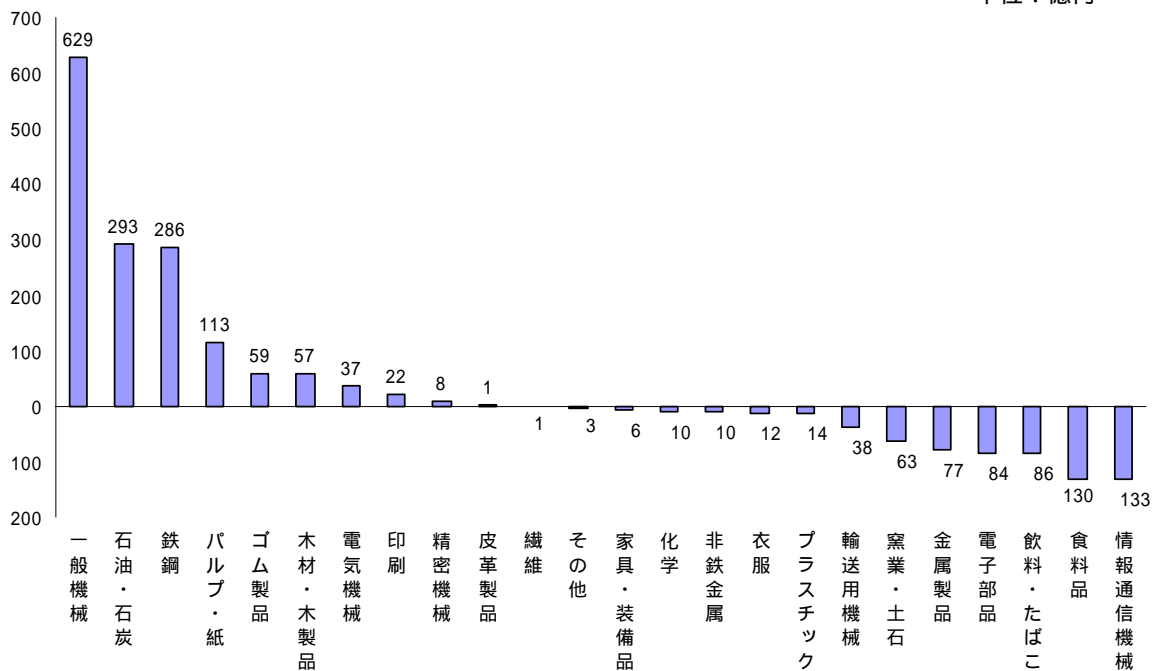
(5) 特化係数

仙南圏で特化を示している業種は、なめし革・同製品・毛皮製造業(4.24)、輸送用機械器具製造業(3.60)、非鉄金属製造業(3.44)、繊維工業(2.46)などとなっている。

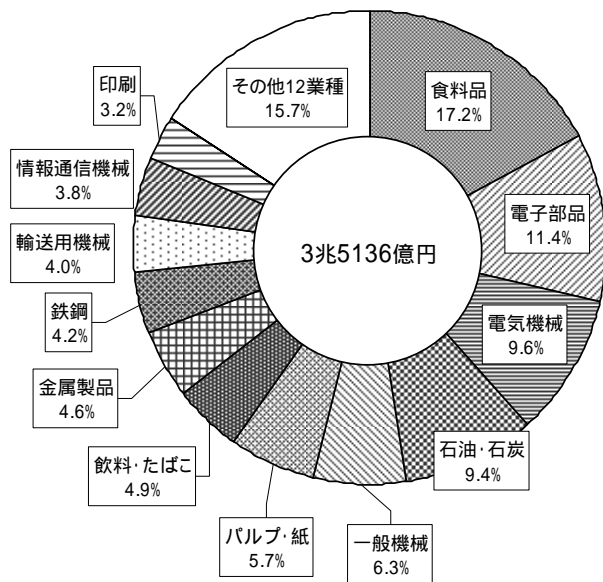
仙台都市圏で特化を示している業種は、石油製品・石炭製品製造業(1.94)、ゴム製品製造業(1.76)、印刷・同関連業(1.71)などとなっている。

第4図 - 1 業種別製造品出荷額等の対前年増減額

単位：億円



第4図 - 2 業種別製造品出荷額等の構成比



第4表 - 1 業種別製造品出荷額等・対前年増減率
単位：億円，%

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年 増減率
	合計	35,136	2.4
1	食料品	6,035	2.1
2	電子部品	4,021	2.1
3	電気機械	3,376	1.1
4	石油・石炭	3,296	9.7
5	一般機械	2,227	39.3
6	パルプ・紙	1,994	6.0
7	飲料・たばこ	1,713	4.8
8	金属製品	1,618	4.5
9	鉄鋼	1,475	24.0
10	輸送用機械	1,394	2.6
11	情報通信機械	1,332	9.1
12	印刷	1,127	1.9
13	窯業・土石	1,017	5.8
14	プラスチック	798	1.8
15	化学	791	1.2
16	木材・木製品	711	8.7
17	非鉄金属	635	1.6
18	ゴム製品	542	12.3
19	その他	378	0.7
20	衣服	323	3.7
21	精密機械	157	5.4
22	家具・装備品	136	4.5
23	皮革製品	30	4.5
24	繊維	10	11.5

大崎圏で特化を示している業種は、電子部品・デバイス製造業(3.81)、金属製品製造業(3.76)、化学工業(2.79)、プラスチック製品製造業(2.47)などとなっている。

栗原圏で特化を示している業種は、窯業・土石製品製造業(6.61)、繊維工業(4.83)、衣服・その他の繊維製品製造業(4.55)などとなっている。

登米圏で特化を示している業種は、電気機械器具製造業(3.03)、衣服・その他の繊維製品製造業(2.24)、電子部品・デバイス製造業(2.20)などとなっている。

石巻圏で特化を示している業種は、木材・木製品製造業(4.96)、パルプ・紙・紙加工品製造業(4.28)、食料品製造業(2.03)などとなっている。

気仙沼・本吉圏で特化を示している業種は、精密機械器具製造業(7.18)、食料品製造業(4.72)、木材・木製品製造業(1.23)などとなっている。

(第4表-2)

(6) 市町村別

前年に比べ増加したのは、松島町で492億円の増加(前年比885.0%増)、仙台市で346億円の増加(同4.7%増)など30市町村となっている。

一方、減少したのは、大和町で293億円の減少(同11.3%減)、蔵王町で160億円の減少(同37.2%減)など39市町村となっている。

(分析表第5表)

(7) 1事業所当たりの製造品出荷額等(内国消費税額を控除したもの)

1事業所当たりの製造品出荷額等は9億1315万円で、前年に比べ8585万円の増加(前年比10.4%増)となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業(99億4714万円)で、以下鉄鋼業(27億6441万円)、電気機械器具製造業(27億5036万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で17億8243万円の増加(同21.8%増)、鉄鋼業で4億9483万円の増加(同21.8%増)など22業種となっている。

一方、減少したのは、飲料・たばこ・飼料製造業で9416万円の減少(同7.2%減)、輸送用機械器具製造業で3695万円の減少(同2.5%減)の2業種となっている。

(分析表第4表)

(8) 従業者1人当たりの製造品出荷額等(内国消費税額を控除したもの)

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2631万円で、前年に比べ142万円の増加(前年比5.7%増)となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業(4億6501万円)で、以下鉄鋼業(6983万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(5918万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で8526万円の増加(同22.5%増)、鉄鋼業で1392万円の増加(同24.9%増)など16業種となっている。

一方、減少したのは、飲料・たばこ・飼料製造業で335万円の減少(同5.4%減)、輸送用機械器具製造業で277万円の減少(同11.5%減)など8業種となっている。

(分析表第4表)

第4表 - 2 広域圏別特化係数

産業中分類	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
09 食料品	0.70	0.71	0.60	1.03	0.89	2.03	4.72
10 飲料・たばこ	0.12	1.44	0.20	0.37	0.07	1.84	0.17
11 繊維	2.46	0.07	2.08	4.83	0.00	0.85	0.58
12 衣服	2.03	0.28	0.99	4.55	2.24	1.21	1.02
13 木材・木製品	0.28	0.56	0.42	0.49	0.64	4.96	1.23
14 家具・装備品	1.35	1.22	0.87	0.14	0.29	0.30	0.51
15 パルプ・紙	0.28	0.93	0.10	0.06	0.08	4.28	0.06
16 印刷	0.15	1.71	0.26	1.04	0.13	0.12	0.47
17 化学	0.72	0.82	2.79	0.22	0.00	1.35	0.00
18 石油・石炭	0.00	1.94	0.00	0.00	0.04	0.07	0.02
19 プラスチック	0.80	0.84	2.47	2.82	0.44	0.26	0.31
20 ゴム製品	0.04	1.76	0.29	0.22	1.02	0.15	0.00
21 皮革製品	4.24	0.02	2.29	0.21	0.40	0.00	0.00
22 窯業・土石	0.66	0.72	0.93	6.61	1.47	0.85	0.56
23 鉄鋼	1.38	1.31	0.01	0.00	0.74	0.79	0.01
24 非鉄金属	3.44	0.68	0.12	2.68	0.00	0.01	0.04
25 金属製品	0.74	0.63	3.76	1.35	0.84	0.43	0.20
26 一般機械	2.38	0.79	0.82	0.98	1.54	0.22	0.33
27 電気機械	0.83	1.30	0.18	1.30	3.03	0.14	0.09
28 情報通信機械	2.08	1.21	0.20	0.71	0.08	0.04	0.05
29 電子部品	1.34	0.40	3.81	0.93	2.20	0.28	0.02
30 輸送用機械	3.60	0.72	0.12	0.19	0.18	0.23	0.62
31 精密機械	0.34	0.90	0.12	0.65	0.46	1.58	7.18
32 その他	0.38	1.61	0.35	0.74	0.47	0.22	0.11

第4表 - 3 市町村毎の業種別製造品出荷額等第1位産業
(本県製造品出荷額等構成比順)

産業中分類	市町村
09 食料品	石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 大河原町, 七ヶ浜町, 利府町, 富谷町, 加美町, 高清水町, 登米町, 米山町, 南方町, 矢本町, 雄勝町, 河南町, 北上町, 女川町, 牡鹿町, 志津川町, 本吉町, 唐桑町, 歌津町
29 電子部品	古川市, 白石市, 川崎町, 大衡村, 涌谷町, 田尻町, 中田町, 河北町, 鳴瀬町
27 電気機械	名取市, 多賀城市, 大和町, 築館町, 花山村, 豊里町
18 石油・石炭	仙台市
26 一般機械	蔵王町, 七ヶ宿町, 柴田町, 松島町, 志波姫町, 迫町
15 パルプ・紙	岩沼市, 桃生町
10 飲料・たばこ	松山町, 石越町
25 金属製品	色麻町, 三本木町, 鹿島台町, 南郷町, 瀬峰町, 東和町
23 鉄鋼	村田町
30 輸送用機械	角田市, 丸森町, 亘理町
22 窯業・土石	大郷町, 鳴子町, 若柳町, 金成町
19 プラスチック	小牛田町, 一迫町
17 化学	岩出山町
13 木材・木製品	津山町
24 非鉄金属	山元町, 鷲沢町
12 衣服	栗駒町

5 粗付加価値額

1兆2157億円 - 前年に比べ34億円の減少(0.3%減) -

(1) 業種別(中分類別)

前年に比べ増加したのは、一般機械器具製造業で258億円の増加(前年比39.1%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業で106億円の増加(同11.8%増)など9業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で210億円の減少(同22.4%減)、金属製品製造業で85億円の減少(同10.1%減)など15業種となっている。

粗付加価値額の最も多い業種は、食料品製造業(2135億円、構成比17.6%)で、以下電子部品・デバイス製造業(1826億円、同15.0%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(1012億円、同8.3%)の順となっている。

(第5図-1, 第5図-2, 第5表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

前年に比べ、小規模層で86億円の減少(前年比3.8%減)、中規模層で539億円の増加(同11.0%増)、大規模層で487億円の減少(同9.7%減)となっている。

粗付加価値額の最も多い従業者規模層は、中規模層(5431億円、構成比44.7%)で、以下大規模層(4518億円、同37.2%)、小規模層(2208億円、同18.2%)の順となっている。

(分析表第3表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で279億円の増加(前年比5.2%増)、栗原圏で20億円の増加(同3.6%増)など3広域圏となっている。

一方、減少したのは、大崎圏で140億円の減少(同7.5%減)、仙南圏で121億円の減少(同5.6%減)など4広域圏となっている。

(分析表第3表)

(4) 1事業所当たりの粗付加価値額

1事業所当たりの粗付加価値額は3億3528万円で、前年に比べ2244万円の増加(前年比7.2%増)となっている。

これを業種別にみると、前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で4億4876万円の増加(同93.7%増)、非鉄金属製品製造業で1億8413万円の増加(同27.1%増)など18業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で7832万円の減少(同11.6%減)、輸送用機械器具製造業で4518万円の減少(同8.8%減)など6業種となっている。

(分析表第4表)

(5) 従業者1人当たりの粗付加価値額

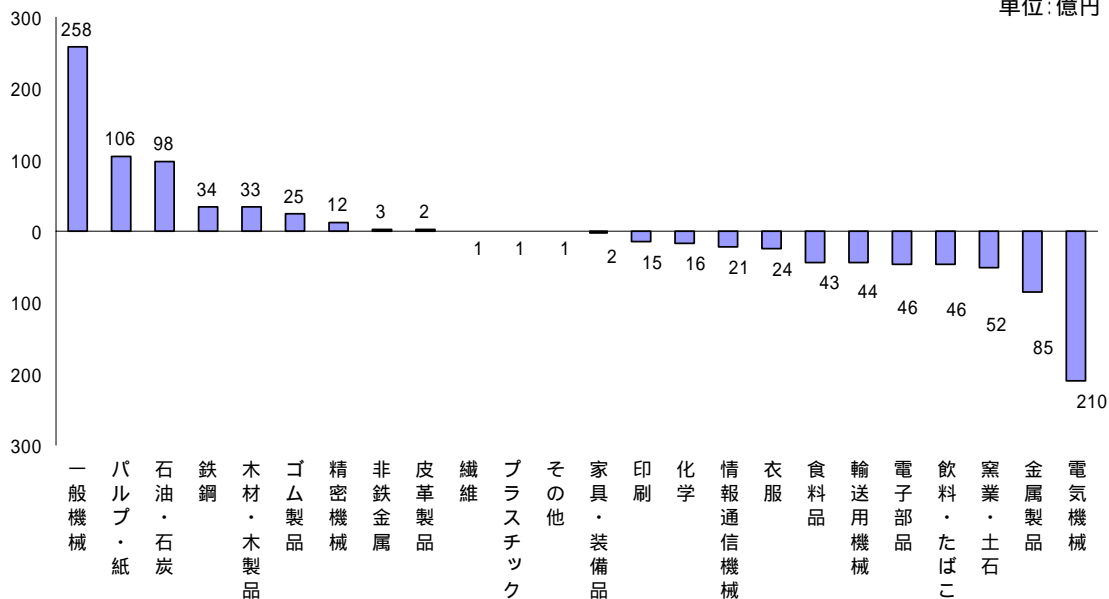
従業者1人当たりの粗付加価値額は966万円で、前年に比べ25万円の増加(前年比2.7%増)となっている。

これを業種別にみると、前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で2109万円の増加(同94.7%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業で347万円の増加(同13.6%増)など15業種となっている。一方、減少したのは、化学工業で165万円の減少(同6.8%減)、飲料・たばこ・飼料製造業で158万円の減少(同6.0%減)など9業種となっている。

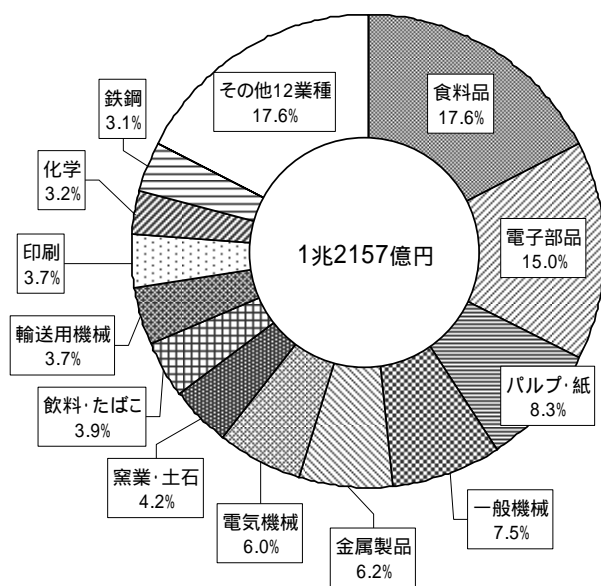
(分析表第4表)

第5図 - 1 業種別粗付加価値額の対前年増減額

単位: 億円



第5図 - 2 業種別粗付加価値額の構成比



第5表 業種別粗付加価値額・対前年増減率

単位: 億円, %

順位	業種	粗付加価値額	対前年増減率
	合計	12,157	0.3
1	食料品	2,135	2.0
2	電子部品	1,826	2.4
3	パルプ・紙	1,012	11.8
4	一般機械	918	39.1
5	金属製品	752	10.1
6	電気機械	727	22.4
7	窯業・土石	515	9.2
8	飲料・たばこ	469	8.9
9	輸送用機械	453	8.8
10	印刷	449	3.2
11	化学	384	4.0
12	鉄鋼	377	9.9
13	プラスチック	368	0.3
14	情報通信機械	345	5.7
15	非鉄金属	268	1.0
16	木材・木製品	263	14.5
17	ゴム製品	236	11.7
18	石油・石炭	213	85.6
19	衣服	153	13.4
20	その他	130	1.0
21	精密機械	86	16.2
22	家具・装備品	58	4.1
23	皮革製品	15	17.1
24	繊維	8	10.8

6 現金給与総額

4656 億円 - 前年に比べ 46 億円の減少 (1.0% 減) -

(1) 業種別 (中分類別)

前年に比べ増加したのは、一般機械器具製造業で 26 億円の増加 (前年比 7.1% 増)、情報通信機械器具製造業で 11 億円の増加 (同 5.7% 増) など 10 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス製造業で 28 億円の減少 (同 3.9% 減)、衣服・その他の繊維製品製造業で 17 億円の減少 (同 13.7% 減) など 14 業種となっている。

現金給与総額の最も多い業種は、食料品製造業 (809 億円、構成比 17.4%) で、以下電子部品・デバイス製造業 (697 億円、同 15.0%)、一般機械器具製造業 (391 億円、同 8.4%) の順となっている。

(第 6 図 - 1, 第 6 図 - 2, 第 6 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

前年に比べ、小規模層で 32 億円の減少 (前年比 3.3% 減)、中規模層で 54 億円の増加 (同 2.8% 増)、大規模層で 68 億円の減少 (同 3.7% 減) となっている。

(分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙南圏で 13 億円の増加 (前年比 1.3% 増)、登米圏で 9 億円の増加 (同 4.1% 増) の 2 広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で 40 億円の減少 (同 2.1% 減)、大崎圏で 10 億円の減少 (同 1.6% 減) など 5 広域圏となっている。

(分析表第 3 表)

(4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

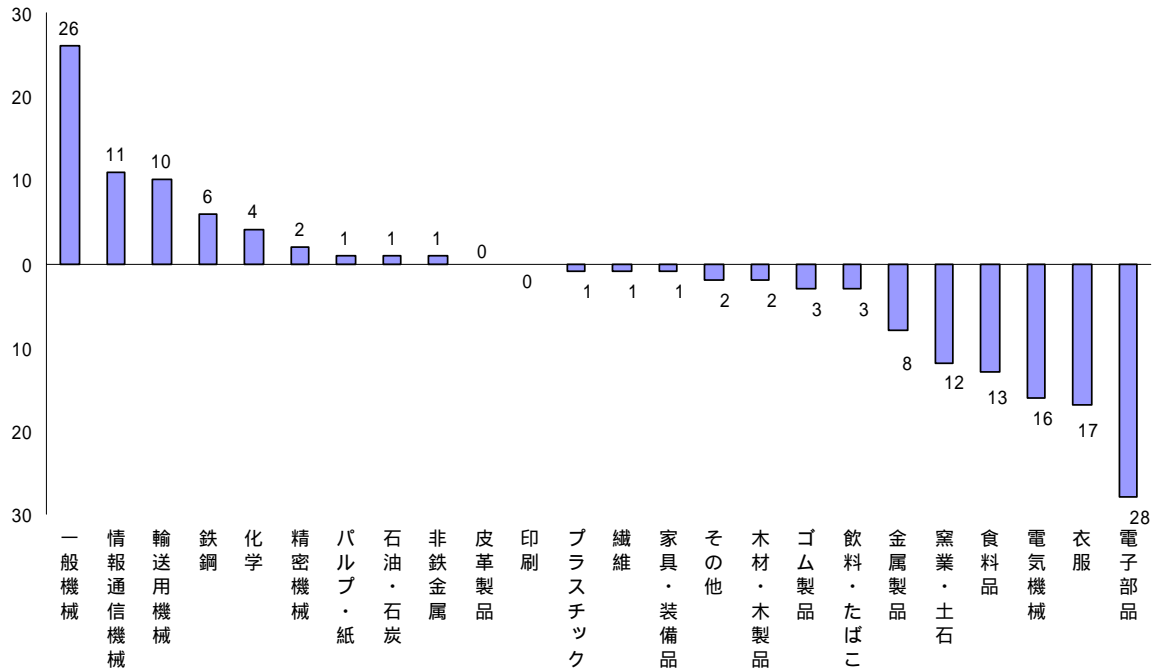
従業者 1 人当たりの現金給与総額は、370 万円で、前年に比べ 7 万円の増加となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (751 万円) で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業 (527 万円)、ゴム製品製造業 (520 万円) の順となっている。

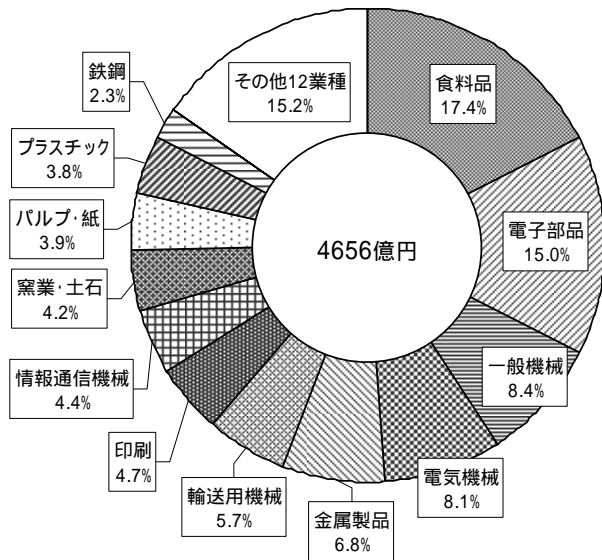
(分析表第 3 表)

第6図 - 1 業種別現金給与総額の対前年増減額

単位：億円



第6図 - 2 業種別現金給与総額の構成比



第6表 業種別現金給与総額・対前年増減率

単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年増減率
	合計	4,656	1.0
1	食料品	809	1.6
2	電子部品	697	3.9
3	一般機械	391	7.1
4	電気機械	379	4.1
5	金属製品	318	2.5
6	輸送用機械	266	4.1
7	印刷	217	0.2
8	情報通信機械	205	5.7
9	窯業・土石	197	5.7
10	パルプ・紙	184	0.5
11	プラスチック	179	0.3
12	鉄鋼	108	5.7
13	衣服	108	13.7
14	木材・木製品	94	2.2
15	ゴム製品	94	3.0
16	飲料・たばこ	93	3.0
17	化学	79	5.3
18	非鉄金属	68	0.9
19	その他	55	3.0
20	石油・石炭	37	2.1
21	精密機械	36	5.8
22	家具・装備品	31	4.4
23	繊維	5	15.8
24	皮革製品	5	1.5

7 原材料使用額等

2兆954億円 - 前年に比べ905億円の増加(4.5%増) -

(1) 業種別(中分類別)

前年に比べ増加したのは、一般機械器具製造業で359億円の増加(前年比39.3%増)、電気機械器具製造業で260億円の増加(同11.0%増)など11業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で111億円の減少(同10.3%減)、食料品製造業で86億円の減少(同2.2%減)など13業種となっている。

原材料使用額等の最も多い業種は、食料品製造業(3798億円、構成比18.1%)で、以下電気機械器具製造業(2628億円、同12.5%)、電子部品・デバイス製造業(2146億円、同10.2%)の順となっている。

(第7図-1、第7図-2、第7表、分析表第3表)

(2) 従業者規模別

前年に比べ、小規模層で30億円の減少(前年比1.2%減)、中規模層で2985億円の増加(同40.2%増)、大規模層で2051億円の減少(同20.3%減)となっている。(分析表第3表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で829億円の増加(前年比8.5%増)、大崎圏で144億円の増加(同7.0%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏で283億円の減少(同7.9%減)、気仙沼・本吉圏で13億円の減少(同1.6%減)の2広域圏となっている。

(分析表第3表)

(4) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

原材料率は64.7%で前年に比べ1.0ポイントの増加となっている。

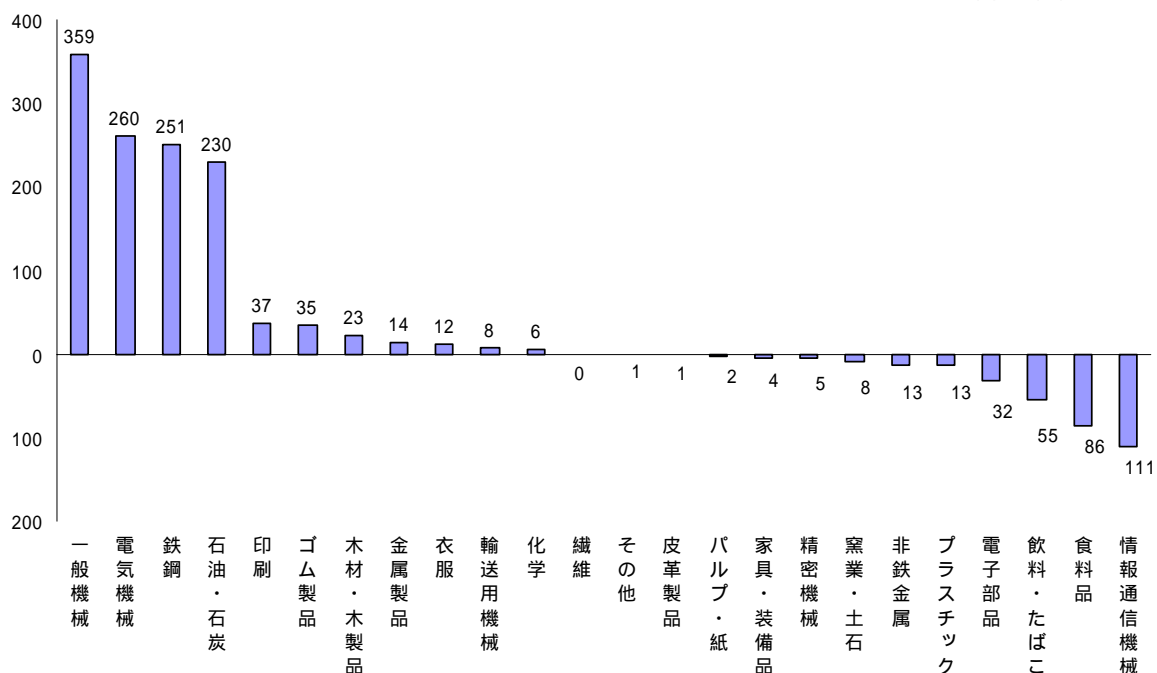
原材料率の高い業種は、電気機械器具製造業、鉄鋼業、情報通信機械器具製造業、その他の製造業などとなっている。

(分析表第6表)

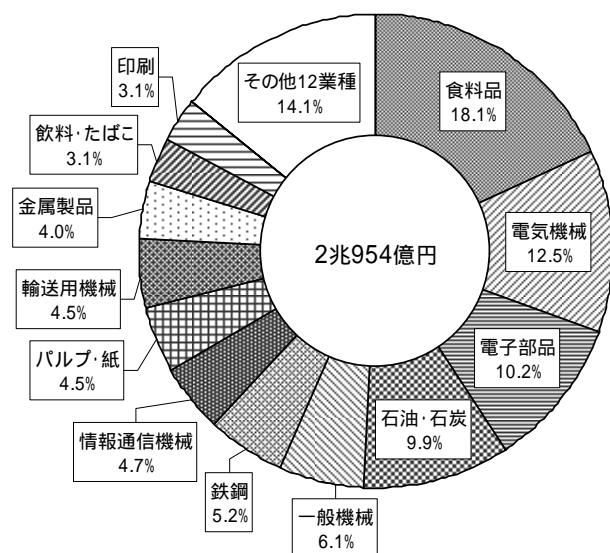
$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}}$$

第7図 - 1 業種別原材料使用額等の対前年増減額

単位：億円



第7図 - 2 業種別原材料使用額等の構成比



第7表 業種別原材料使用額等・対前年増減率

単位：億円，%

順位	業種	原材料使用額等	対前年増減率
	合計	20,954	4.5
1	食料品	3,798	2.2
2	電気機械	2,628	11.0
3	電子部品	2,146	1.5
4	石油・石炭	2,074	12.5
5	一般機械	1,270	39.3
6	鉄鋼	1,088	30.0
7	情報通信機械	975	10.3
8	パルプ・紙	934	0.2
9	輸送用機械	934	0.9
10	金属製品	834	1.8
11	飲料・たばこ	658	7.7
12	印刷	657	6.0
13	窯業・土石	479	1.6
14	木材・木製品	437	5.7
15	プラスチック	413	3.1
16	化学	389	1.6
17	非鉄金属	358	3.4
18	ゴム製品	314	12.5
19	その他	242	0.4
20	衣服	163	8.2
21	家具・装備品	76	4.9
22	精密機械	67	6.3
23	皮革製品	14	6.7
24	繊維	2	14.1

8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1069 億円 - 前年に比べ 57 億円の減少（5.1%減） -

（1）業種別（中分類別）

前年に比べ増加したのは、金属製品製造業で 29 億円の増加（前年比 96.7%増）、一般機械器具製造業で 25 億円の増加（同 105.6%増）など 9 業種となっている。

一方、減少したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業で 70 億円の減少（同 60.5%減）、飲料・たばこ・飼料製造業で 42 億円の減少（同 59.9%減）など 12 業種となっている。

有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス製造業（191 億円、構成比 17.8%）で、以下電気機械器具製造業（113 億円、同 10.5%）、食料品製造業（104 億円、同 9.7%）の順となっている。

（第 8 図 - 1、第 8 図 - 2、第 8 表、分析表第 7 表）

（2）従業者規模別

前年に比べ、中規模層で 73 億円の増加（前年比 17.6%増）となり、大規模層で 130 億円の減少（同 18.3%減）となっている。

（分析表第 7 表）

（3）広域圏別

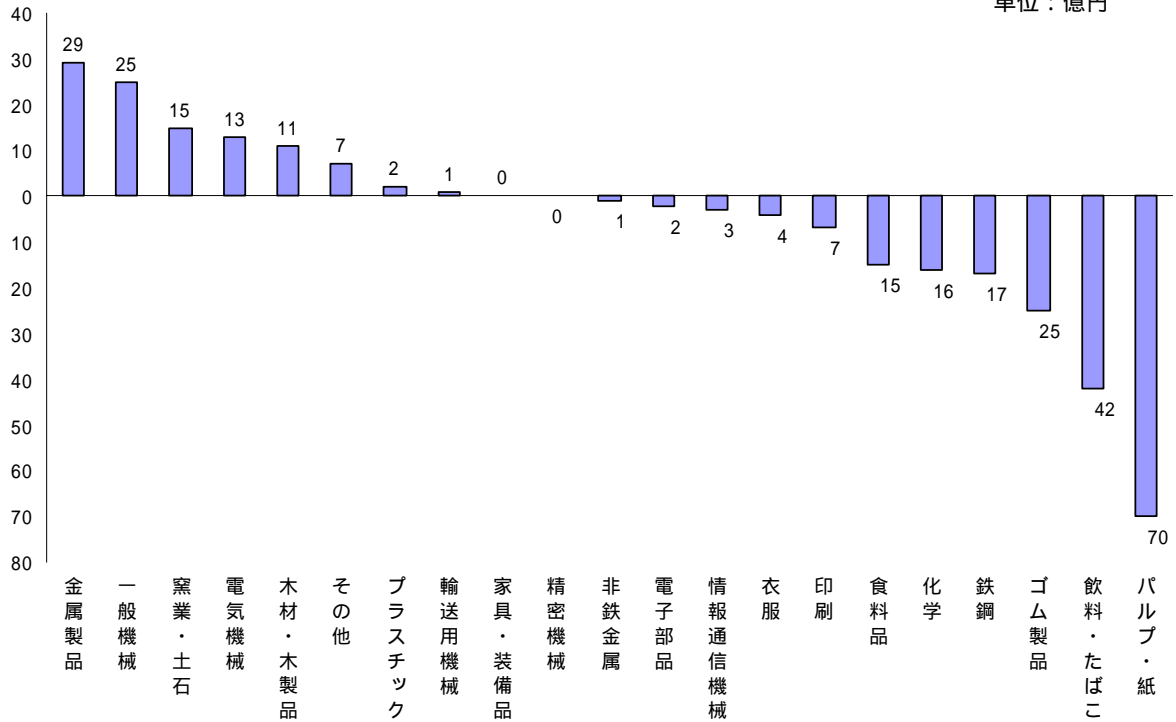
前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で 26 億円の増加（前年比 4.9%増）、栗原圏で 4 億円の増加（同 10.6%増）など 4 広域圏となっている。

一方、減少したのは、石巻圏で 67 億円の減少（同 46.5%減）、仙南圏で 12 億円の減少（同 5.6%減）など 3 広域圏となっている。

（分析表第 7 表）

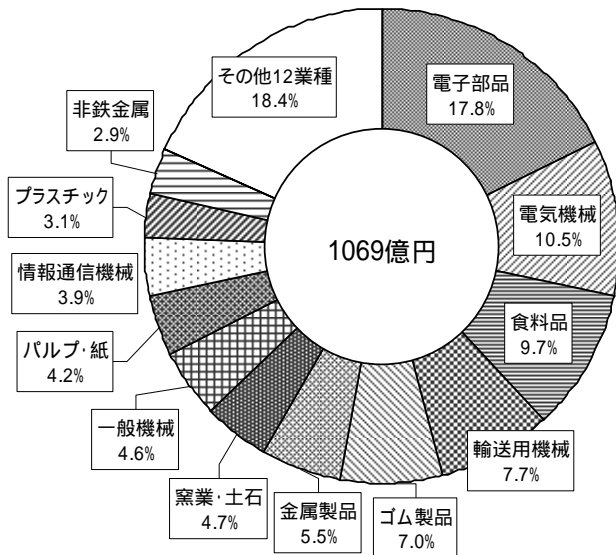
第8図 - 1 業種別有形固定資産投資総額の対前年増減額

単位：億円



繊維，石油・石炭，皮革製品は，秘匿処理のため掲載していない。

第8図 - 2 業種別有形固定資産投資総額の構成比



第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年増減率

単位：億円，%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年増減率
	合計	1,069	5.1
1	電子部品	191	0.9
2	電気機械	113	12.8
3	食料品	104	12.5
4	輸送用機械	82	1.6
5	ゴム製品	75	25.5
6	金属製品	59	96.7
7	窯業・土石	51	40.8
8	一般機械	49	105.6
9	パルプ・紙	45	60.5
10	情報通信機械	41	7.0
11	プラスチック	33	5.9
12	非鉄金属	31	2.1
13	飲料・たばこ	28	59.9
14	化学	23	41.0
15	印刷	22	23.7
16	鉄鋼	22	43.2
17	木材・木製品	20	127.7
18	その他	12	125.6
19	衣服	6	41.6
20	精密機械	3	10.1
21	家具・装備品	0	13.4

繊維，石油・石炭，皮革製品は，秘匿処理のため掲載していない。

9 在庫額（従業員 30 人以上の事業所）

年末在庫額 2807 億円 - 年初比 223 億円の増加（8.6%増） -

（1）項目別

年末在庫額合計は 2807 億円で、年初に比べ 223 億円の増加（年初比 8.6%増）となっている。内訳については、製造品在庫額で 53 億円の増加（同 6.3%増）、半製品・仕掛品在庫額で 87 億円の増加（同 9.5%増）、原材料・燃料在庫額で 83 億円の増加（同 10.1%増）となっている。

（第 9 表，第 9 図，分析表第 8 表）

（2）業種別（中分類別）

年末在庫額の最も多い業種は、食料品製造業で 411 億円（構成比 14.6%）で、以下電子部品・デバイス製造業で 299 億円（同 10.6%）、電気機械器具製造業で 296 億円（同 10.6%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、鉄鋼業で 42 億円の増加（年初比 29.5%増）、電子部品・デバイス製造業で 41 億円の増加（同 15.7%増）など 13 業種となっている。

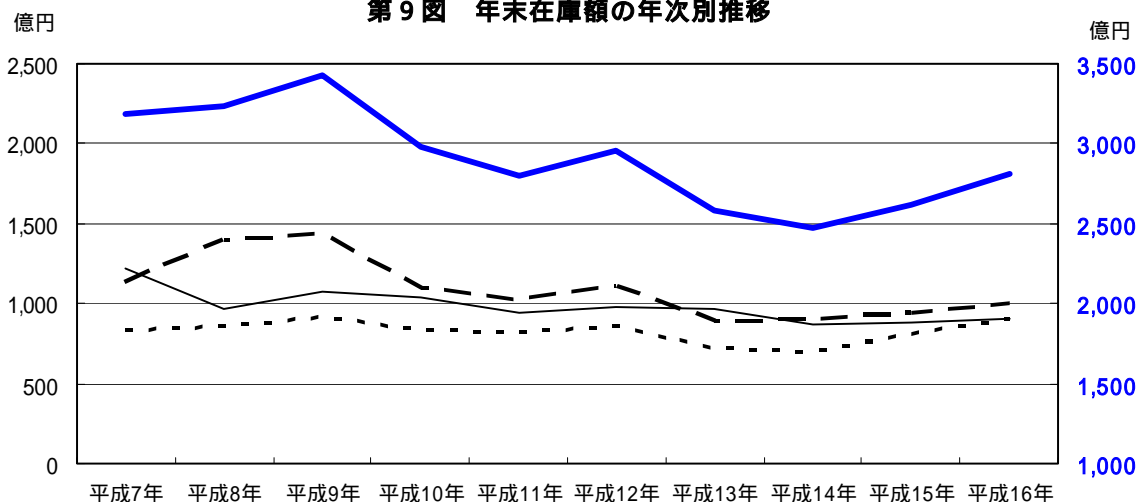
一方、減少したのは、金属製品製造業で 12 億円の減少（同 9.3%減）など 8 業種となっている。（分析表第 8 表）

第 9 表 在庫額（年間増減額）

単位：億円，（ ）は構成比

	在庫合計			製造品在庫			半製品・仕掛品在庫			原材料・燃料在庫		
	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)
総 数	2,807 (100.0)	223	8.6	907 (32.3)	53	6.3	999 (35.6)	87	9.5	902 (32.1)	83	10.1

第 9 図 年末在庫額の年次別推移



— 製造品在庫 - - 半製品・仕掛品在庫 原材料・燃料在庫(以上左軸) — 在庫合計(右軸)

10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2358 万 6 千 m² - 前年に比べ 639 千 m² の減少（2.6% 減） -

（1）事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も多い業種は、食料品製造業（2720 千 m²、構成比 11.5%）で、以下電子部品・デバイス製造業（2197 千 m²、同 9.3%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1985 千 m²、同 8.4%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、化学工業で 81 千 m² の増加（前年比 10.1% 増）、食料品製造業で 62 千 m² の増加（同 2.3% 増）など 6 業種となっている。

一方、減少したのは、窯業・土石製品製造業で 174 千 m² の減少（同 8.6% 減）、電子部品・デバイス製造業で 161 千 m² の減少（同 6.8% 減）など 14 業種となっている。

また、増減なしは、精密機械器具製造業の 1 業種となっている。

（分析表第 9 表）

（2）事業所建築面積及び延べ建築面積

前年に比べ、事業所建築面積で 42 千 m² の減少（前年比 0.8% 減）、事業所延べ建築面積で 53 千 m² の減少（同 0.8% 減）となっている。

（第 10 表、分析表第 9 表）

（3）1 事業所当たりの工業用地

前年に比べ、事業所敷地面積で 461 m² の減少（前年比 1.6% 減）、事業所建築面積で 21 m² の増加（同 0.3% 増）、事業所延べ建築面積で 26 m² の増加（同 0.3% 増）となっている。

（第 10 表）

第10表 事業所敷地面積，建築面積及び延べ建築面積の推移

単位：千 m²

年次	敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
		1 事業所 当たり(m ²)		1 事業所 当たり(m ²)		1 事業所 当たり(m ²)
平成 12 年(2000)	25,219	26,407	5,477	5,735	6,967	7,295
平成 13 年(2001)	24,670	28,324	5,445	6,251	6,894	7,915
平成 14 年(2002)	24,557	29,410	5,413	6,482	6,830	8,180
平成 15 年(2003)	24,225	29,724	5,320	6,528	6,713	8,236
平成 16 年(2004)	23,586	29,263	5,279	6,549	6,659	8,262
対前年増減数	639	461	42	21	53	26
増減率(%)	2.6	1.6	0.8	0.3	0.8	0.3

11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

101 万 7875m³ - 前年に比べ 9635 m³ の増加（1.0%増） -
うち淡水 101 万 6158m³ 前年に比べ 1 万 1089m³ の増加（1.1%増）
うち海水 1717m³ 前年に比べ 1454m³ の減少（45.9%減）

（1）業種別（中分類別）

工業用水量の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（54 万 7240 m³，構成比 53.8%）で全体の約半数を占めており，以下鉄鋼業（25 万 1920 m³，同 24.7%），食料品製造業（3 万 7556m³，同 3.7%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，パルプ・紙・紙加工品製造業で 1 万 640m³ の増加（前年比 2.0%増），ゴム製品製造業で 5459m³ の増加（同 20.2%増）など 9 業種となっている。

一方，減少したのは，飲料・たばこ・飼料製造業で 4031m³ の減少（同 19.0%減），電子部品・デバイス製造業で 2703m³ の減少（同 8.1%減）など 12 業種となっている。（第 11 表 - 1，統計表第 21 表）

（2）水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は，回収水（47 万 6782m³，構成比 46.9%）で，以下その他の淡水（38 万 9407m³，同 38.3%），工業用水道（6 万 4864m³，同 6.4%）の順となっている。

前年に比べ，その他の淡水で 1 万 2402m³ の増加（前年比 3.3%増），井戸水で 2187m³ の増加（同 4.7%増）など 3 水源で増加となっている。

一方，工業用水道で 2937m³ の減少（同 4.3%減），上水道で 830m³ の減少（同 2.2%減）の 2 水源で減少となっている。

（第 11 表 - 2，統計表第 21 表）

（3）用途別（淡水）

用水量の最も多い用途は，製品処理用水・洗じょう用水（65 万 3606m³，構成比 64.3%）で全体の半数以上を占めており，以下冷却用水・温調用水（26 万 2962m³，同 25.9%），その他用水（7 万 2432m³，同 7.1%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，製品処理用水・洗じょう用水で 1 万 3983m³ の増加（前年比 2.2%増），その他の用水で 4521m³ の増加（同 6.7%増）など 3 用途となっている。

一方，減少したのは，冷却用水・温調用水で 5880m³ の減少（同 2.2%減），原料用水で 1998m³ の減少（同 26.3%減）の 2 用途となっている。

（第 11 表 - 3，統計表第 21 表）

「地表水・伏流水」は平成 13 年調査から「その他の淡水」と統合された。

「冷却用水」，「温調用水」は平成 13 年調査から統合された。

第11表 - 1 業種別工業用水量

単位：m³

産業中分類	合 計					淡 水					海 水		
	平成 16年 (2004)	平成 15年 (2003)	増 減		平成16年 構成比 (%)	平成 16年 (2004)	平成 15年 (2003)	増 減		平成16年 構成比 (%)	平成 16年 (2004)	平成 15年 (2003)	増 減 率
			差	率 (%)				差	率 (%)				
総 数	1,017,875	1,008,240	9,635	1.0	100.0	1,016,158	1,005,069	11,089	1.1	100.0	1,717	3,171	45.9
09 食 料 品	37,556	38,329	773	2.0	3.7	35,839	35,158	681	1.9	3.5	1,717	3,171	45.9
10 飲料・たばこ	17,164	21,195	4,031	19.0	1.7	17,164	21,195	4,031	19.0	1.7	-	-	-
11 織 維											-	-	-
12 衣 服	8,985	8,681	304	3.5	0.9	8,985	8,681	304	3.5	0.9	-	-	-
13 木材・木製品	2,790	2,785	5	0.2	0.3	2,790	2,785	5	0.2	0.3	-	-	-
14 家具・装備品	128	129	1	0.8	0.0	128	129	1	0.8	0.0	-	-	-
15 パルプ・紙	547,240	536,600	10,640	2.0	53.8	547,240	536,600	10,640	2.0	53.9	-	-	-
16 印 刷	502	557	55	9.9	0.0	502	557	55	9.9	0.0	-	-	-
17 化 学	8,003	4,070	3,933	96.6	0.8	8,003	4,070	3,933	96.6	0.8	-	-	-
18 石油・石炭											-	-	-
19 プラスチック	2,930	3,192	262	8.2	0.3	2,930	3,192	262	8.2	0.3	-	-	-
20 ゴム製品	32,454	26,995	5,459	20.2	3.2	32,454	26,995	5,459	20.2	3.2	-	-	-
21 皮革製品											-	-	-
22 窯業・土石	7,952	9,771	1,819	18.6	0.8	7,952	9,771	1,819	18.6	0.8	-	-	-
23 鉄 鋼	251,920	252,487	567	0.2	24.7	251,920	252,487	567	0.2	24.8	-	-	-
24 非鉄金属	8,550	8,598	48	0.6	0.8	8,550	8,598	48	0.6	0.8	-	-	-
25 金属製品	16,582	17,030	448	2.6	1.6	16,582	17,030	448	2.6	1.6	-	-	-
26 一般機械	1,371	1,351	20	1.5	0.1	1,371	1,351	20	1.5	0.1	-	-	-
27 電気機械	3,780	3,806	26	0.7	0.4	3,780	3,806	26	0.7	0.4	-	-	-
28 情報通信機械	834	660	174	26.4	0.1	834	660	174	26.4	0.1	-	-	-
29 電子部品	30,688	33,391	2,703	8.1	3.0	30,688	33,391	2,703	8.1	3.0	-	-	-
30 輸送用機械	19,380	19,134	246	1.3	1.9	19,380	19,134	246	1.3	1.9	-	-	-
31 精密機械	306	249	57	22.9	0.0	306	249	57	22.9	0.0	-	-	-
32 その他	112	395	283	71.6	0.0	112	395	283	71.6	0.0	-	-	-

第11表 - 2 水源別用水量の推移

単位：m³，()は構成比

年 次	淡 水							海 水
	淡水計	工業用 水	上水道	地表水・ 伏流水	井戸水	その他の 淡水	回収水	
平成12年(2000)	1,113,764 (100.0)	76,167 (6.8)	43,989 (3.9)	626,484 (56.2)	50,692 (4.6)	2,338 (0.2)	314,094 (28.2)	4,435
平成13年(2001)	1,098,389 (100.0)	72,015 (6.6)	39,918 (3.6)	-	49,195 (4.5)	620,546 (56.5)	316,715 (28.8)	3,412
平成14年(2002)	1,014,160 (100.0)	68,953 (6.8)	38,584 (3.8)	-	50,203 (5.0)	378,687 (37.3)	477,733 (47.1)	3,350
平成15年(2003)	1,005,069 (100.0)	67,801 (6.7)	37,369 (3.7)	-	46,379 (4.6)	377,005 (37.5)	476,515 (47.4)	3,171
平成16年(2004)	1,016,158 (100.0)	64,864 (6.4)	36,539 (3.6)	-	48,566 (4.8)	389,407 (38.3)	476,782 (46.9)	1,717
対前年増減量	11,089	2,937	830	-	2,187	12,402	267	1,454
増減率(%)	1.1	4.3	2.2	-	4.7	3.3	0.1	43.4

第11表 - 3 用途別用水量の推移（淡水）

単位：m³，（ ）は構成比

年次	総量	ボイラ 用水	原料用水	製品処理用水 ・ 洗じょう用水	冷却用水 ・ 温調用水	その他
平成12年(2000)	1,113,764 (100.0)	23,618 (2.1)	8,066 (0.7)	713,040 (64.0)	253,780 (22.8)	86,215 (7.7)
平成13年(2001)	1,098,389 (100.0)	21,289 (1.9)	7,420 (0.7)	700,921 (63.8)	284,107 (25.9)	84,652 (7.7)
平成14年(2002)	1,014,160 (100.0)	21,133 (2.1)	6,405 (0.6)	636,870 (62.8)	280,790 (27.7)	68,962 (6.8)
平成15年(2003)	1,005,069 (100.0)	21,106 (2.1)	7,587 (0.8)	639,623 (63.6)	268,842 (26.7)	67,911 (6.8)
平成16年(2004)	1,016,158 (100.0)	21,569 (2.1)	5,589 (0.6)	653,606 (64.3)	262,962 (25.9)	72,432 (7.1)
対前年増減量	11,089	463	1,998	13,983	5,880	4,521
増減率（％）	1.1	2.2	26.3	2.2	2.2	6.7

第11表 - 4 業種別用途別用水量（淡水）

単位：m³

産業中分類	総量	ボイラ 用水	原料用水	製品処理用水 ・ 洗じょう用水	冷却用水 ・ 温調用水	その他
総数	1,016,158	21,569	5,589	653,606	262,962	72,432
09 食料品	35,839	2,419	3,559	21,829	5,417	2,615
10 飲料・たばこ	17,164	1,504	1,542	7,245	2,957	3,916
11 繊維						
12 衣服	8,985	353	-	1,657	5,615	1,360
13 木材・木製品	2,790	711	-	579	1,038	462
14 家具・装備品	128	-	-	35	6	87
15 パルプ・紙	547,240	7,615	-	380,261	115,772	43,592
16 印刷	502	42	-	103	119	238
17 化学	8,003	364	195	3,404	3,417	623
18 石油・石炭						
19 プラスチック	2,930	649	-	131	1,709	441
20 ゴム製品	32,454	1,867	-	-	29,666	921
21 皮革製品						
22 窯業・土石	7,952	341	293	5,632	1,010	676
23 鉄鋼	251,920	185	-	207,293	43,321	1,121
24 非鉄金属	8,550	50	-	2,674	4,724	1,102
25 金属製品	16,582	134	-	9,292	6,416	740
26 一般機械	1,371	71	-	394	233	673
27 電気機械	3,780	508	-	1,602	503	1,167
28 情報通信機械	834	17	-	67	40	710
29 電子部品	30,688	452	-	10,007	12,384	7,845
30 輸送用機械	19,380	77	-	1,140	17,340	823
31 精密機械	306	1	-	259	2	44
32 その他	112	2	-	2	30	78

12 製造品及び賃加工品別の状況

(1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では4654事業所、賃加工品では1425事業所となっている。製造品において最も産出事業所数が多いのは、「平版印刷物(オフセット印刷物)」の180事業所で、以下「その他の水産食料品」の173事業所、「冷凍水産食品」の105事業所などとなっている。賃加工品で最も産出事業所数が多いのは、「成人女子・少女服」の80事業所で、以下「その他の電子部品」の68事業所、「その他の水産食料品」の51事業所などとなっている。

(第12表-1, 統計表第25表・第26表)

第12表-1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	事業所数	順位	品 目	事業所数
1	161112 平版印刷物(オフセット印刷物)	180	1	121291 成人女子・少女服	80
2	092919 その他の水産食料品	173	2	291991 その他の電子部品	68
3	092611 冷凍水産食品	105	3	092991 その他の水産食料品	51
4	099939 その他の製造食料品	81	3	131191 一般製材	43
5	092312 水産練製品	74	5	301391 自動車部分品・附属品(二輪自動車を含む)	38
6	131111 板類	72	6	092691 冷凍水産食品	37
7	131112 ひき割類	72	7	163191 製本	35
8	131113 ひき角類	72	8	254191 建設用金属製品	34
9	222211 生コンクリート	69	9	271691 内燃機関電装品, 同部分品・取付具・附属品	29
10	092212 海藻加工品	67	10	099991 他に分類されない食料品	26

延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

(2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では3兆3742億円、加工賃収入額では1313億円となっている。製造品出荷額で最も額が多いのは、「冷凍水産食品」の762億円で、以下「自動車用内燃機関の部分品・取付具・付属品」の745億円、「その他の水産食料品」の656億円などとなっている。加工賃収入額で最も額が多いのは「その他の電子部品」の147億円で、以下「成人女子・少女服」の68億円などとなっている。

(第12表-2, 統計表第25表・第26表)

第12表-2 品目別 製造品出荷額, 加工賃収入額

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金 額	順位	品 目	金 額
1	092611 冷凍水産食品	762	1	291991 その他の電子部品	147
2	301314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	745	2	121291 成人女子・少女服	68
3	092919 その他の水産食料品	656	3	301391 自動車部分品・附属品(二輪自動車を含む)	47
4	102211 ビール	629	4	266791 半導体製造装置, 同部分品・取付具・附属品	47
5	161112 平版印刷物(オフセット印刷物)	534	5	221991 その他のガラス, 同製品	37
6	291919 その他の電子部品	504	6	313191 医療用機械器具, 同部分品・取付具・附属品	36
7	092312 水産練製品	436	7	291891 プリント回路	30
8	106111 配合飼料	426	8	152191 洋紙・機械すき和紙	28
9	271621 内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	410	9	291391 集積回路	27
10	099511 冷凍調理食品	397	10	163191 製本	26

単位: 億円

秘 匿 品 を 除 く。

13 リ - ス契約額及びリ - ス支払額（従業者 30 人以上の事業所）

リ - ス契約額 167 億 1793 万円

リ - ス支払額 173 億 3643 万円

（1）リ - ス契約額（平成 16 年中に新規契約した契約総額）

ア 業種別

リ - ス契約額の最も多い業種は、電子部品・デバイス製造業（60 億 1189 万円，構成比 36.0%）で、以下情報通信機械器具製造業（39 億 6726 万円，同 23.7%），食料品製造業（13 億 2527 万円，同 7.9%）の順となっている。

（第 13 表）

イ 従業者規模別

リ - ス契約額の最も多い従業者規模は、300～499 人規模（99 億 5307 万円，構成比 59.5%）で、以下 50～99 人規模（27 億 6255 万円，同 16.5%），100～199 人規模（15 億 7251 万円，同 9.4%）の順となっている。

（第 13 表）

ウ 1 事業所当たり

リ - ス契約額の最も多い業種は、情報通信機械器具製造業（1 億 6530 万円）で、以下電子部品・デバイス製造業（8235 万円），ゴム製品製造業（4655 万円）の順となっている。

（第 13 表）

（2）リ - ス支払額

ア 業種別

リ - ス支払額の最も多い業種は、電子部品・デバイス製造業（53 億 7043 万円，構成比 31.0%）で、以下食料品製造業（24 億 4595 万円，同 14.1%），印刷・同関連業（12 億 842 万円，同 7.0%）の順となっている。

（第 13 表）

イ 従業者規模別

リ - ス支払額の最も多い従業者規模は、300～499 人規模（46 億 6086 万円，構成比 26.9%）で、以下 100～199 人規模（31 億 2401 万円，同 18.0%），50～99 人規模（29 億 6756 万円，同 17.1%）の順となっている。

（第 13 表）

ウ 1 事業所当たり

リ - ス支払額の最も多い業種は、電子部品・デバイス製造業（7357 万円）で、以下非鉄金属製造業（3829 万円），情報通信機械器具製造業（3722 万円）の順となっている。

（第 13 表）

第13表 リース契約額，リース支払額

産業中分類 従業者規模	事業所数	リース		1事業所当たり		リース		1事業所当たり	
		契約額	構成比	リース契約額	支払額	構成比	リース支払額		
	事業所	万円	%	万円	万円	%	万円		万円
総数	806	1,671,793	100.0	2,074	1,733,643	100.0	2,151		
09 食料品	217	132,527	7.9	611	244,595	14.1	1,127		
10 飲料・たばこ	14	2,363	0.1	169	7,035	0.4	503		
11 繊維	1								
12 衣服	49	5,748	0.3	117	17,453	1.0	356		
13 木材・木製品	21	55,172	3.3	2,627	33,531	1.9	1,597		
14 家具・装備品	5	990	0.1	198	5,658	0.3	1,132		
15 パルプ・紙	25	9,776	0.6	391	50,085	2.9	2,003		
16 印刷	40	114,650	6.9	2,866	120,842	7.0	3,021		
17 化学	15	50,652	3.0	3,377	41,386	2.4	2,759		
18 石油・石炭	1								
19 プラスチック	48	43,186	2.6	900	81,537	4.7	1,699		
20 ゴム製品	8	37,241	2.2	4,655	19,817	1.1	2,477		
21 皮革製品	2								
22 窯業・土石	37	12,530	0.7	339	85,426	4.9	2,309		
23 鉄鋼	17	20,754	1.2	1,221	47,928	2.8	2,819		
24 非鉄金属	15	1,258	0.1	84	57,441	3.3	3,829		
25 金属製品	46	41,688	2.5	906	41,890	2.4	911		
26 一般機械	54	87,062	5.2	1,612	82,850	4.8	1,534		
27 電気機械	43	33,240	2.0	773	105,778	6.1	2,460		
28 情報通信機械	24	396,726	23.7	16,530	89,319	5.2	3,722		
29 電子部品	73	601,189	36.0	8,235	537,043	31.0	7,357		
30 輸送用機械	34	16,104	1.0	474	41,328	2.4	1,216		
31 精密機械	10	1,508	0.1	151	11,699	0.7	1,170		
32 その他	7	2,246	0.1	321	8,979	0.5	1,283		
30人～49人	306	116,459	7.0	381	167,795	9.7	548		
50人～99人	273	276,255	16.5	1,012	296,756	17.1	1,087		
100人～199人	133	157,251	9.4	1,182	312,401	18.0	2,349		
200人～299人	36	42,611	2.5	1,184	155,967	9.0	4,332		
300人～499人	28	995,307	59.5	35,547	466,086	26.9	16,646		
500人～999人	24	48,271	2.9	2,011	275,830	15.9	11,493		
1,000人以上	6	35,639	2.1	5,940	58,808	3.4	9,801		

「リース契約額」は平成16年1年間に新規に契約した契約の総額である。

「リース支払額」は平成16年間に支払ったリース料の総額である。

14 広域圏の状況

(1) 仙南圏

事業所数は 421 事業所（県内構成比 11.6%）で、前年に比べ 45 事業所の減少（前年比 9.7%減）となっている。業種別にみると、一般機械器具製造業 67 事業所が最も多く、次いで食料品製造業 64 事業所、金属製品製造業 38 事業所の順となっている。

従業者数は 2 万 4411 人（県内構成比 19.4%）で、前年に比べ 204 人の減少（前年比 0.8%減）となっている。業種別にみると、輸送用機械器具製造業 3798 人が最も多く、次いで一般機械器具製造業 3753 人の順となっている。

製造品出荷額等は 5411 億円（県内構成比 15.4%）で、前年に比べ 410 億円の減少（前年比 7.1%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業 830 億円が最も多く、次いで一般機械器具製造業 818 億円の順となっている。（第 14 表、第 14 図、分析表第 3 表、統計表第 2 表）

(2) 仙台都市圏

事業所数は 1458 事業所（県内構成比 40.2%）で、前年に比べ 106 事業所の減少（前年比 6.8%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 321 事業所が最も多く、次いで印刷・同関連業 206 事業所の順となっている。

従業者数は 4 万 8464 人（県内構成比 38.5%）で、前年に比べ 1669 人の減少（前年比 3.3%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 1 万 3192 人が最も多く、次いで印刷・同関連業 4544 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1 兆 7934 億円（県内構成比 51.0%）で、前年に比べ 1092 億円の増加（前年比 6.5%増）となっている。業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業 3263 億円が最も多く、次いで電気機械器具製造業 2240 億円の順となっている。（第 14 表、第 14 図、分析表第 3 表、統計表第 3 表）

(3) 大崎圏

事業所数は 444 事業所（県内構成比 12.2%）で、前年に比べ 26 事業所の減少（前年比 5.5%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 89 事業所が最も多く、次いで金属製品製造業 52 事業所の順となっている。

従業者数は 1 万 7124 人（県内構成比 13.6%）で、前年に比べ 103 人の減少（前年比 0.6%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業 4950 人が最も多く、次いで金属製品製造業 2875 人の順となっている。

製造品出荷額等は 3991 億円（県内構成比 11.4%）で、前年に比べ 8 億円の減少（前年比 0.2%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業 1741 億円が最も多く、次いで金属製品製造業 691 億円の順となっている。（第 14 表、第 14 図、分析表第 3 表、統計表第 4 表）

(4) 栗原圏

事業所数は 211 事業所（県内構成比 5.8%）で、前年に比べ 16 事業所の減少（前年比 7.0%減）となっている。業種別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業 26 事業所が最も多く、次いで食料品製造業 22 事業所の順となっている。

従業者数は 7460 人（県内構成比 5.9%）で、前年に比べ 387 人の減少（前年比 4.9%減）となっている。業種別にみると、窯業・土石製品製造業 1341 人、食料品製造業 888 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1352 億円（県内構成比 3.8%）で、前年に比べ 99 億円の増加（前年比 7.9% 増）となっている。業種別にみると、窯業・土石製品製造業 258 億円が最も多く、次いで食料品製造業 240 億円の順となっている。（第 14 表，第 14 図，分析表第 3 表，統計表第 5 表）

（5）登米圏

事業所数は 193 事業所（県内構成比 5.3%）で、前年に比べ 17 事業所の減少（前年比 8.1% 減）となっている。業種別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業 33 事業所が最も多く、次いで食料品製造業 28 事業所の順となっている。

従業者数は 6484 人（県内構成比 5.2%）で、前年に比べ 469 人の減少（前年比 6.7% 減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業 1691 人が最も多く、次いで電気機械器具製造業 921 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1393 億円（県内構成比 4.0%）で、前年に比べ 40 億円の増加（前年比 3.0% 増）となっている。業種別にみると、電気機械器具製造業 406 億円が最も多く、次いで電子部品・デバイス製造業 351 億円の順となっている。（第 14 表，第 14 図，分析表第 3 表，統計表第 6 表）

（6）石巻圏

事業所数は 594 事業所（県内構成比 16.4%）で、前年に比べ 32 事業所の減少（前年比 5.1% 減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 261 事業所が最も多く、次いで金属製品製造業 50 事業所の順となっている。

従業者数は 1 万 4621 人（県内構成比 11.6%）で、前年に比べ 477 人の減少（前年比 3.2% 減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 6042 人が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業 1482 人の順となっている。

製造品出荷額等は 3808 億円（県内構成比 10.8%）で、前年に比べ 50 億円の増加（前年比 1.3% 増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 1326 億円が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業 926 億円の順となっている。（第 14 表，第 14 図，分析表第 3 表，統計表第 7 表）

（7）気仙沼・本吉圏

事業所数は 305 事業所（県内構成比 8.4%）で、前年に比べ 29 事業所の減少（前年比 8.7% 減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 156 事業所が最も多く、次いで衣服・その他の繊維製品製造業 23 事業所の順となっている。

従業者数は 7303 人（県内構成比 5.8%）で、前年に比べ 347 人の減少（前年比 4.5% 減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 4740 人が最も多く、次いで衣服・その他の繊維製品製造業 397 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1247 億円（県内構成比 3.5%）で、前年に比べ 27 億円の減少（前年比 2.1% 減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 1011 億円が最も多く、次いで精密機械器具製造業 40 億円の順となっている。（第 14 表，第 14 図，分析表第 3 表，統計表第 8 表）

第14表 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

事業所数

単位：事業所

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成12年(2000)	4,493	508	1,844	534	258	253	716	380
平成13年(2001)	4,174	478	1,717	495	237	219	670	358
平成14年(2002)	3,904	460	1,596	461	222	209	617	339
平成15年(2003)	3,897	466	1,564	470	227	210	626	334
平成16年(2004)	3,626	421	1,458	444	211	193	594	305
構成比	100.0	11.6	40.2	12.2	5.8	5.3	16.4	8.4
対前年増減数	271	45	106	26	16	17	32	29
増減率(%)	7.0	9.7	6.8	5.5	7.0	8.1	5.1	8.7

従業者数

単位：人

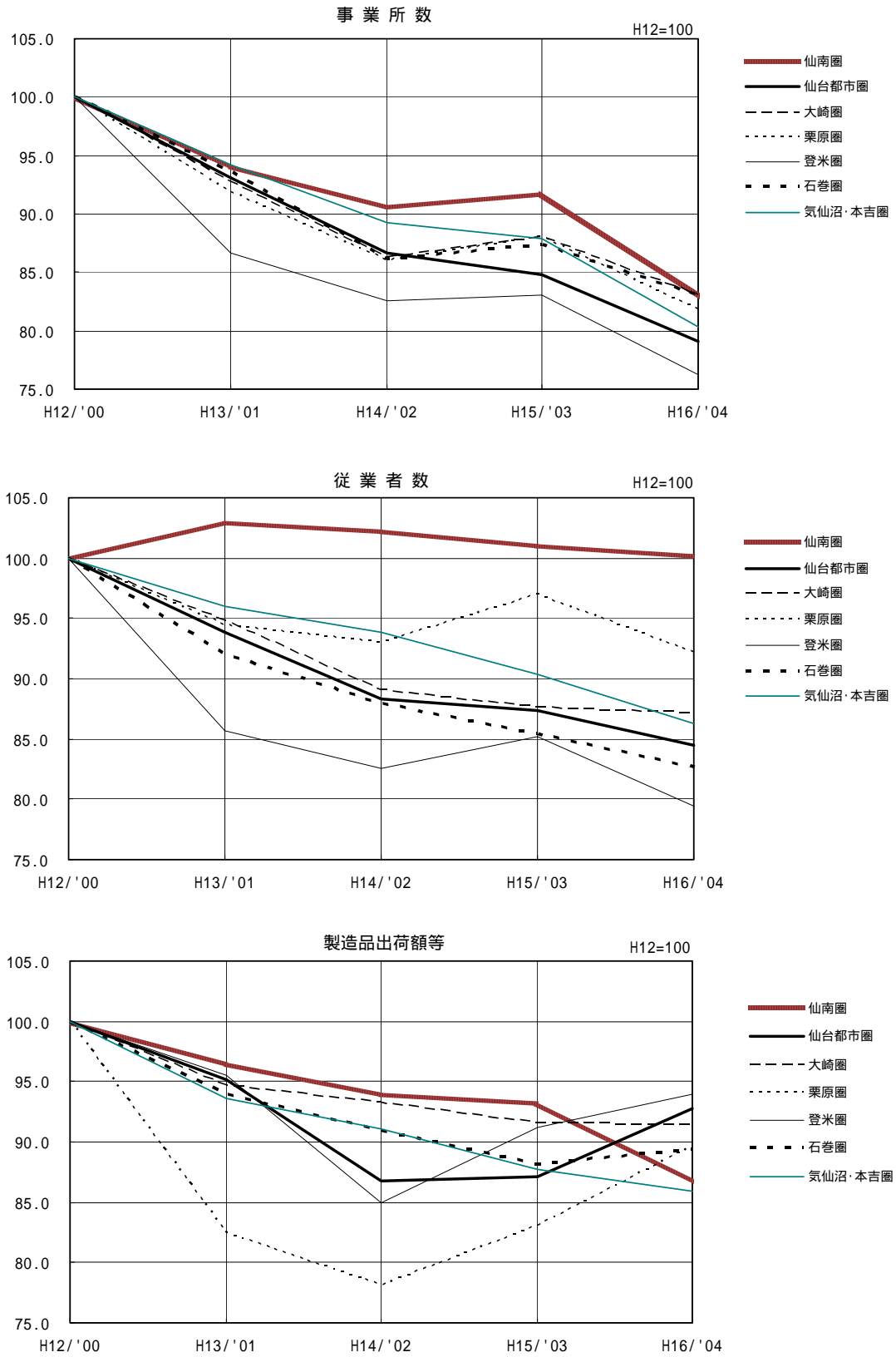
年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成12年(2000)	143,768	24,361	57,339	19,667	8,095	8,160	17,684	8,462
平成13年(2001)	136,565	25,093	53,807	18,641	7,641	6,990	16,272	8,121
平成14年(2002)	130,784	24,888	50,612	17,528	7,527	6,735	15,554	7,940
平成15年(2003)	129,523	24,615	50,133	17,227	7,847	6,953	15,098	7,650
平成16年(2004)	125,867	24,411	48,464	17,124	7,460	6,484	14,621	7,303
構成比	100.0	19.4	38.5	13.6	5.9	5.2	11.6	5.8
対前年増減数	3,656	204	1,669	103	387	469	477	347
増減率(%)	2.8	0.8	3.3	0.6	4.9	6.7	3.2	4.5

製造品出荷額等

単位：万円

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成12年(2000)	386,511,752	62,371,517	193,467,146	43,635,881	15,095,357	14,827,595	42,590,625	14,523,631
平成13年(2001)	365,884,729	60,209,287	184,093,036	41,336,450	12,443,158	14,158,030	40,056,099	13,588,669
平成14年(2002)	343,628,248	58,629,590	167,910,384	40,723,259	11,795,892	12,597,292	38,736,751	13,235,080
平成15年(2003)	343,003,784	58,212,790	168,419,244	39,986,869	12,532,330	13,528,970	37,582,100	12,741,481
平成16年(2004)	351,359,091	54,108,179	179,337,952	39,907,841	13,519,824	13,930,968	38,084,071	12,470,256
構成比	100.0	15.4	51.0	11.4	3.8	4.0	10.8	3.5
対前年増減数	8,355,307	4,104,611	10,918,708	79,028	987,494	401,998	501,971	271,225
増減率(%)	2.4	7.1	6.5	0.2	7.9	3.0	1.3	2.1

第14図 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移（指数）



平成16年広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，粗付加価値額（従業者4人以上）

栗原圏			
		前年比%	構成比%
事	211	7.0	5.8
従	7,460人	4.9	5.9
製	1,352億円	7.9	3.8
粗	585億円	3.6	4.8

登米圏			
		前年比%	構成比%
事	193	8.1	5.3
従	6,484人	6.7	5.2
製	1,393億円	3.0	4.0
粗	408億円	13.0	3.4

気仙沼・本吉圏			
		前年比%	構成比%
事	305	8.7	8.4
従	7,303人	4.5	5.8
製	1,247億円	2.1	3.5
粗	453億円	2.9	3.7

大崎圏			
		前年比%	構成比%
事	444	5.5	12.2
従	17,124人	0.6	13.6
製	3,991億円	0.2	11.4
粗	1,722億円	7.5	14.2

石巻圏			
		前年比%	構成比%
事	594	5.1	16.4
従	14,621人	3.2	11.6
製	3,808億円	1.3	10.8
粗	1,364億円	0.2	11.2

仙台都市圏			
		前年比%	構成比%
事	1,458	6.8	40.2
従	48,464人	3.3	38.5
製	17,934億円	6.5	51.0
粗	5,600億円	5.2	46.1

仙南圏			
		前年比%	構成比%
事	421	9.7	11.6
従	24,411人	0.8	19.4
製	5,411億円	7.1	15.4
粗	2,025億円	5.6	16.7

県全体			
		前年比%	構成比%
事	3,626	7.0	100.0
従	125,867人	2.8	100.0
製	35,136億円	2.4	100.0
粗	12,157億円	0.3	100.0

凡例

事	事業所数
従	従業者数
製	製造品出荷額等
粗	粗付加価値額